

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告（公表用）

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費			
1	単	通常事業	行政のデジタル化推進事業（委員会中継）	議事課	①ICT技術を活用することで、非対面、非接触による行政サービスを提供し、市民への情報公開の充実を図るため、委員会の生中継・録画配信を開始した。また、委員会記録のインターネット公開も開始した。 ②議会システム保守点検委託 275千円 会議録反訳業務委託 856千円 会議録データ作成業務委託 309千円 会議システム等改修業務委託 6,600千円 インターネット中継業務委託 629千円 ③甲賀市	R3.4.1	R4.3.31	8,669		8,669				7,000	委員会の中継・録画配信の実績 令和3年9月定例会 4委員会・7日間 1,5397枚 令和3年12月定例会 4委員会・4日間 8227枚 令和4年3月定例会 4委員会・8日間 3,7577枚	感染症対策のため委員会の傍聴人数を5人に制限している状況で、インターネット経由で自宅等から安全に傍聴できる環境を整えることができた。 今後は中継する会議の範囲を拡大し、非対面、非接触による情報公開を推進することが課題である。
2	単	通常事業	市議会議員一般選挙新型コロナウイルス予防対策事業	選挙管理委員会事務局	①甲賀市議会議員一般選挙における感染症予防対策のため、衛生資材等を購入した。 ②消耗品費 412千円 （使い捨て鉛筆43,000本 270,600円 マスク@45円×2,000枚×1.1=99,000円 ゴミ袋90L×4セット 8,740円 手指消毒用ポンプ（1.0）@330円×100個=33,000円） ③甲賀市、選挙事務従事者、有権者	R3.8.24	R3.10.12	412		412			300	感染症対策に必要な、使い捨て鉛筆や手指消毒用ポンプ等を購入し、期日前投票所（5カ所）及び当日投票所（95カ所）にそれぞれ必要数を配布し感染防止を図ることで、投票所の感染予防に繋がった。	期日前投票所（5カ所）及び当日投票所（95カ所）で新型コロナウイルス感染症等の報告はなく、感染予防に繋がった。	
3	単	通常事業	新型コロナウイルス予防対策事業	すこやか支援課（危機管理課、管財課、障がい福祉課、長寿福祉課、社会教育スポーツ課） 子育て政策課	①市の感染症予防対策のため、必要な物品等を購入しました。また、濃厚接触者の外出抑制の経費を計上した。 ②マスク、ガウン、手袋、ペーパータオル、手指消毒等 陽性者等食糧支援（364世帯） 啓発ポスター サーマルカメラ、空気清浄機等 児童手当現況届返送用郵便料 ③甲賀市、施設利用者	R4.3.3	R4.3.31	14,053		14,053			11,500	・感染症対策の消耗品は不足することなく支給できた。 ・自宅療養者への食糧支援は、県の支援の補食として生鮮食品等を中心に申請の翌日には配達できた。 ・施設の感染対策としてサーマルカメラや空気清浄機を設置することでクラスターの発生を抑え、安心して施設を利用してもらえた。 ・児童手当の現況届届出は対象者約6,200名のうち、郵送での返送が約5,900通となり、来庁者を減らすことができた。	市内各施設での消毒・検温の徹底や、市民の外出の機会を減らすことで感染防止につながった。 今後も継続的な感染防止の取り組みが必要である。	
4	補	通常事業	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	①小中学校において、ICTを活用した授業が有効かつ円滑に進むよう教職員の資質向上を図るとともに、ICTを効果的に活用するため学校現場への指導、サポートを行った。 ②ICT教育指導員（会計年度任用職員）経費 給料 2,814千円 職員手当等 565千円 共済費 897千円 ③小学校、中学校	R3.4.1	R4.3.31	4,276	1,698	1,698		880	1,300	教育委員会および市内27小中学校 学校のICT活用には必須であるクラウド環境の設定や指導者・学習者用アカウント管理・設計・ルール作成を行い、新型コロナウイルス感染症による出席停止等に対応するオンライン学習に対応できた。	今後も引き続き、コロナ感染等による特定の学年・学級の臨時休業または学校全体の臨時休業への対応として、学習保障の観点から、端末持ち帰り時の学習プログラムの提案等の支援並びに機器対応の技術力向上も含め、教職員の人材育成による研修等が必要である。	
5	補	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①市立小中学校における感染症予防対策のため、必要な物品等を購入した。 ②学校での消毒液購入等感染症対策に伴う経費 9,439千円（27小中学校、1校あたりの補助上限額あり） ③学校	R3.4.12	R4.2.28	9,439	4,672	4,672			95	3,700	各小中学校27校に、児童生徒等の感染症対策に必要な消毒液等の物品を購入した。 学校内でのクラスター発生件数0件	早急に各学校に消毒液、非接触型体温計、ビニール手袋等を配布することができ、クラスターの発生を防ぐことができた。 引き続き、マスクや手洗い、消毒など基本的な感染対策を徹底する必要がある。
6	単	通常事業	避難所等新型コロナウイルス感染症予防対策事業	危機管理課	①避難場所において密を避けるため、段ボール間仕切り等を必要とする区・自治会等に貸し出すことができるよう備蓄します。 ②・段ボール間仕切り 1,425千円 （35箇所×@20,350円×2基=1,424,500円） ・簡易ベッド 755千円 （35箇所×10,780円×2基=754,600円） ・小テント 192千円 （35箇所×5,500円×1基=192,500円） ③甲賀市	R3.6.14	R3.7.30	2,372		2,328			44	1,900	災害時に活用できる体制を整備することができた。 また、区・自治会へ利用を呼び掛け、訓練等で5自治会の利用があった。	台風や地震などの有事の際、区や自治会で「自主避難場所」の開設を行っていただくこととなるが、引き続き訓練などを呼び掛け、感染症対策をとった避難場所の設置・運営などについて啓発を行う必要がある。
7	単	通常事業	市立病院新型コロナウイルス感染症予防対策事業	医療政策室（信楽中央病院）	①信楽中央病院における感染症対策のため、病院事業会計に繰り出し、医療用防疫資材等の整備を行った。 ②補助金 1,000千円（マスク、消毒液等購入） ③市立信楽中央病院	R3.4.1	R4.3.31	1,000		1,000			800	信楽中央病院において、マスク、グローブ、ガウン、エプロンなど、感染防止対策に必要な資材等を購入し、院内感染防止を図った。 ・院内クラスター発生0件	施設の院内予防強化が図られた。 しかし、今後も引き続き感染予防対策の徹底が求められるため、継続的な資材の購入が必要となる。	

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費			
8	単	通常事業	市立診療所新型 感染症予防対策 事業	医療政策室 (水口医療介護 センター)	①みなち診療所における感染症対策のため、診療所事業会計へ繰り出し、医療用防疫資材等の整備を行った。 ②補助金 1,069千円 (マスク、消毒液、サーマルカメラ等購入) ③みなち診療所	R3.4.1	R4.3.31	1,069		1,069				800	みなち診療所において、マスク、グローブ、ガウン、サーマルカメラ、検査ボックスなど感染防止対策に必要な資材等を購入し、院内感染防止を図った。 ・院内クラスター発生0件	施設の院内予防強化が図られた。 しかし、今後も引き続き感染予防対策の徹底が求められるため、継続的な資材の購入が必要となる。
9	単	通常事業	介護老人保健施設 新型感染症予防 対策事業	長寿福祉課 (水口医療介護 センター)	①介護老人保健施設ケアセンターささゆりにおける感染症対策のため、介護老人保健施設事業会計へ繰り出し、介護用防疫資材等の整備を行った。 ②補助金 496千円（マスク、消毒液等購入） ③ケアセンターささゆり	R3.4.1	R4.3.31	496		496			400	介護老人保健施設ケアセンターささゆりにおいて、マスク、グローブ、消毒液、ペーパータオルなど感染防止対策に必要な資材等を購入し、施設内感染防止を図った。 また、感染症発生に備え、ゾーニング用のビニールシートを購入した。 ・施設内クラスター発生0件	今後もサービス提供の継続のために感染予防対策の徹底に努める必要がある。引き続き感染予防対策を支援する必要がある。	
11	補	通常事業	保育対策事業費 補助金	保育幼稚園課	①保育施設における感染症対策のため、必要な物品等を購入した。また、保育園等を運営する事業者に対し、感染症対策のための補助金を交付した。 ②感染症対策物品購入等 2,413千円 ・市立園17施設（水口東、岩上、大野、甲賀東、甲賀西保育園南分園、甲賀北、甲南東、甲南西、甲南南、雲井、朝宮、伴谷、土山、甲賀西、甲南希望ヶ丘、信楽、あいまらい） ・保育環境改善等事業補助 3,500千円 (消毒液等感染症対策：私立園500,000円×4施設、家庭的保育事業所300,000円×3施設、小規模保育事業所300,000円×2施設) ③甲賀市、事業者	R3.4.1	R4.3.31	5,913	2,949	2,949		15	2,200	市内各公立園において、感染予防資材等を購入し、感染拡大及びクラスターの発生を最小限に抑えることができた。 また、保育園等運営事業者に対して、感染防止対策に係る経費の補助を行うことにより、公立園同様に感染拡大防止及びクラスター発生防止につながった。	施設におけるマスク、手袋等の着用を始め、机・椅子等の施設備品の消毒作業は、感染防止に対する根本的な対策であることから、今後も継続し感染予防資材の確保を行い、保育園等運営事業者に対しても、適切な感染予防対策を講ずることができるよう支援を行っていく。	
14	単	通常事業	地域コミュニ ティICT推進事業	市民活動推進課	①タブレット端末を含めたICT活用を推進するにあたり、区・自治会の現状把握を把握し、接点機会及び負担軽減につながるシステム構築を図るため、調査業務委託を行いました。また、ICT利活用に関する理解を深められるよう、市民セミナーを開催しました。 ②調査業務委託 99千円 ②市民セミナー 829千円 ③甲賀市、自治振興会、区・自治会など	R3.11.15	R4.3.27	928		928			700	地域コミュニティICT推進支援事業計画作成業務委託では、ICT利活用の効果等を検証するため3つのモデル地域（自治会加入率が低い地域、高齢化による限界集落、他市町村に移住している若年層が多い地域）での実証実験について計画書を作成した。 また、ICTを活用した非対面・非接触の地域活動の実施に取り組むため、実際に地域活動していたりしている方を対象に、地域においてのICT利活用に関する市民セミナーを開催し、啓発することができた。	システム導入について調査を行った結果、コロナ禍における地域活動のデジタル化を踏まえ、市全体としての情報発信プラットフォームを構築する必要があることが明確となった。このことから、市のビジョンを確立することを優先課題とし、導入システムの検討と併せて、地域においてICTを活用できる人材の確保及び育成が、今後、本事業を進める上での課題である。	
17	単	通常事業	行政のデジタル 化推進事業（テ レワーク環境整 備）	情報政策課	①緊急時に備えるため、庁舎以外の場所からリモート勤務ができるテレワーク環境を構築しました。また、庁内業務を一連してペーパーレスで行えるよう、決裁事務の電子化を行いました。 ②情報系システム改修業務委託 (電子決裁システム整備) 3,562千円 テレワーク機器設定業務委託 4,670千円 ③甲賀市	R3.6.29	R4.3.2	8,232		8,232			6,500	・LTEを使用してどこからでも接続できる端末を10台整備。（累計時間1877時間（R3.10～R4.3まで）） ・テレワーク環境の整備に伴い、文書の電子決裁化を実施し、感染症等により職員が発行できない時にも、決裁行為が滞らないようになった。また、テレワーク以外にも、現場・遠隔地・研修先でも情報系端末を操作でき、一定業務の効率化が図れた。	感染症等により出勤が困難な場合にも、端末活用により既存のオフィスにとらわれない、多様な環境での働き方が可能となったが、全庁的普及に向けて更なる環境整備が必要。	
18	単	通常事業	行政のデジタル 化推進事業（ス マートシティ推 進事業）	情報政策課	①ICT技術を活用することで、非対面、非接触による行政サービスの提供を図るため、電子申請システムの導入や公共施設の予約などの事業に取り組みました。 ②通信運搬費（非常時タブレット） 5,047千円 キャッシュレス決済端末購入 250千円 機器賃借料 10,333千円 ＜公共施設予約1,930千円、不具合通報システム1,650千円、AIチャットボット1,320千円、RPA利用料2,153千円、電子申請システム2,404千円、手続きガイドシステム876千円＞ ③甲賀市、公共施設利用者、市民	R3.4.1	R4.3.31	15,630		3,630		12,000	2,900	・IGTを積極的に活用し、コロナ禍における非対面、非接触を推進する環境を整備した。 ・緊急時タブレット端末をワークチェン接続予約で活用 ・窓口キャッシュレス端末を3施設で実証稼働	・非対面、非接触による行政サービスの展開が、市役所全体の業務効率化とともに、電子申請及び施設利用における市民の利便性向上に寄与することにつながった。 ・今後は、電子申請やオンライン行政手続きの利用普及に努めていくことが必要である。	
19	単	通常事業	新型感染症医療 協力金	医療政策室	①PCR検査センターの検査業務を運営する医師会及び口腔歯科検診に携わる歯科医に対し協力金を交付した。 ②PCR検査センター協力金 67千円 ③48週（374千円）のうち8.5週分 歯科検診協力金 45千円（5,000円×9回） ③医師会、当番医	R3.4.5	R4.3.30	112		112			80	医師会については、湖南市と協働してPCR検査センターの運営を支援、検査体制の充実につなげることができた。 期間中、8件のPCR検査が実施された。 口腔歯科検診に従事する歯科医に対し、感染症予防に対する協力金を出役9回交付した。	検査機関の増加等により、検査体制が充実したため役割を終えたが、今後は次の感染症に備えるため、緊急時の対応を検討する必要がある。	

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費				
21	単	通常事業	障がい者工賃確保等支援事業補助	障がい福祉課	①感染症の影響により業務量が減少し、工賃が減額となった障がい者就労支援施設の利用者の工賃保障に向けた支援を行った。 ②工賃保障のための補助 673千円（2事業所） ③工賃保障に取り組んだ市内就労支援事業者、新たに甲賀市障がい者就労支援部会へ業務委託を行った市内企業等	R3.4.1	R4.3.31	673		673				500	就労継続支援B型事業所が工賃変動積立金等から充当を行うことで、工賃保障ができた。 2/3補助 2事業所	新型コロナウイルス感染症の長期化により、生産活動やイベント等が減少し、利用者への工賃確保に影響が生じる障がい者就労支援事業所を増やさないため、市内企業等からの受注を増やすための企業開拓や感染防止を徹底しながら自主製品を販売する機会を増やせるよう積極的な呼びかけ等を行う必要がある。	
23	単	通常事業	乳幼児健康診査事業	すこやか支援課	①乳幼児歯科健康診査に携わる歯科医師に対し、感染症予防に対する協力金を交付した。 ②上半期（4月～9月） 145千円（29実施分×5,000円） 下半期（10月～3月） 150千円（30実施分×5,000円） ③医療機関	R3.4.5	R4.3.17	295		295				200	歯科医師の協力により、当初の予定通り健診を実施することができた。また、歯科健診によるクラスターの発生もなかった。	協力金を支給することで、健診に従事する歯科医師には今後も継続的な感染防止の取り組みが必要である。	
26	単	通常事業	企業誘致推進事業	商工労働課	①コロナ禍における企業流出を抑制し、新たな企業誘致を促進するため、パンフレットを作成し市の施策を発信しました。 ②企業誘致パンフレット 1,000部作製 ③企業	R3.8.19	R3.12.21	1,166		1,166				900	新型コロナウイルスの感染拡大により高まった製造業の生産拠点の国内回帰や多角化のニーズに対応するため、本市の優遇制度等を紹介する企業誘致パンフレットを1,000部作製	企業立地に関する問い合わせに対応するほか、滋賀県企業立地推進室等と取り組む企業誘致関連の事業において今後、5年程度を目途に活用予定。前年度に実施した市内空地の立地可能性調査や本パンフレットを活用し、事業用地の掘り起こしや紹介に継続して取り組む。	
27	単	通常事業	新業態の事業定着支援事業	商工労働課	①市内でテイクアウト・デリバリーが定着するよう、市内飲食事業者等が実施するイベントを支援しました。 ②新業態による事業定着業務委託1,336,840円（338,040円×1件、事務費998,800円） ③事業者	R3.6.28	R4.3.4	1,337		1,337				1,000	コロナ禍の影響を受ける飲食事業者等の事業継続を図るため、イベント・キャンペーンへの支援を行った。 補助対象件数 14件 補助金支給額 338,040円	支援対象は結果的に1件の実績であったが、ゼロ予算で実施した市役所敷地を活用したランチタイムのキッチンカー・テイクアウトイベントは好評で、全27回、延べ235事業者が参加した。このような取組みを市内に広げ、事業者の新業態への転換やビジネスチャンスの拡大を支援する。	
28	単	通常事業	キャッシュレス決済導入支援事業	商工労働課	①市内店舗でのキャッシュレス決済導入を促進するため、必要な資機材の整備や、手数料の一部を支援しました。 ②キャッシュレス決済導入に要する経費委託料 13,691千円 （・決済機械器具等導入補助 補助対象件数 71件 補助金支給額 6,343,000円 ・決済手数料補助 補助対象件数 71件 補助金支給額 2,401,540円 ・事務費 4,945,600円） ③事業者	R3.6.28	R4.3.31	13,691		13,691				10,900	小規模事業者の非接触の電子決済への対応を支援し、コロナ禍においてもより安全に店舗を利用できる環境づくりが進んだ。 ・決済機械器具等導入補助 補助対象件数 71件 補助金支給額 6,343,000円 ・決済手数料補助 補助対象件数 71件 補助金支給額 2,401,540円 ・事務費 4,945,600円	補助金交付事務を委託した商工会では、支援対象者に対しチラシの郵送やメール送信等のプッシュ型の制度周知に取り組み、支援対象の小規模企業者からは多くの感謝の声が寄せられたと報告がある。機械器具等導入補助については、当初想定100件に対し71件の申請があったが、手数料補助は当初想定250件に対し71件にとどまった。手数料補助が低調だった要因は、導入後に続く手数料負担への懸念や、機器導入補助金利用者の大半が機器導入する時期が遅く、手数料補助に繋がらなかったことが考えられる。キャッシュレス化の動きは今後も拡大・加速することが予測されることから、今回生まれた小規模事業者の動きをさらに後押しするとともに、未対応の小規模事業者に対応を促す取組みが必要と考えられる。	
29	単	通常事業	地域経済応援クーポン配布事業	商工労働課	①市民に対して地元店舗で利用できるクーポン券を配布し、市民や事業者とともに地域経済の好循環を生み出します。 ②地域経済応援クーポン券 事務員雇用 2,478千円 事務費 27,615千円 ③市民、事業者	R3.4.1	R4.3.31	323,910		323,910				270,357	配付したクーポン券は1,000円ごとに1枚(500円)利用可能であり、換金実績の2倍(587,634,000円)以上の経済効果がうまれた。 取扱店舗数 519店舗 クーポン券換金実績 587,634枚(293,817,000円)	市内全世帯に1世帯あたり1冊（500円×5枚）と世帯構成員1人あたり1冊（500円×5枚）のクーポン券を配付し、市民がコロナ禍の影響により売上げが落ち込む市内中小企業者や個人事業主の店舗で使用することで、市民とともに市内消費の循環拡大と市内事業所の販路確保、拡大に寄ることができた。この使用スキームでのクーポン券配付は2回目であり、市民にも定着してきている。	
31	単	通常事業	野菜等生産用機械購入事業補助	農業振興課	①新たな生活様式に伴う地産産野菜へのニーズの高まりを受け、農業用機械の新規購入や更新をする農業者への支援を行うことにより、地域農業の活性化を図った。 ②野菜等生産用機械購入事業補助 502千円 （園芸作物の栽培又は収穫に必要な機械購入経費上限50,000円、補助率1/3） ③野菜、果樹、花き生産農家 12事業者	R3.4.8	R4.2.1	502		502					400	アフターコロナを見据え、家庭内消費の拡大と地産地消へのニーズの高まりが期待される中、野菜生産に必要な機械導入により、農業者を支援することができた。 対象者…12事業者	新型コロナ感染症拡大の影響を受け外食・中食用の業務用の生産物の需要は低迷しているが、家庭内需要は高く、地産地消のニーズは未だに高いため、生産者を増加させるための支援が引き続き必要である。
32	単	通常事業	園芸作物栽培設備設置事業補助	農業振興課	①新たな生活様式に伴う地産地消へのニーズの高まりを受け、園芸作物の施設設備の新設や増設をする農業者へ支援を行うことにより、高収益作物の生産者を増加させることで産地化を図った。 ②園芸作物栽培設備設置事業補助 8,250千円 （上限1,000千円、補助率1/3） ③野菜、果樹、花き生産農家 11事業者	R3.4.30	R4.3.31	8,250		8,000					250	コロナ後の地産地消へのニーズの高まりが期待される中、施設設備の新設や増設をされる農業者を支援することができた。 対象者…11事業者	新型コロナ感染症拡大の影響を受け外食・中食用の業務用の生産物の需要は低迷しているが、家庭内需要は高く、地産地消のニーズは未だに高いため、生産者を増加させるための支援が引き続き必要である。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費				
33	単	通常事業	園芸作物振興事業補助	農業振興課	①新たな生活様式に伴う地産地消へのニーズの高まりや農業への期待の高まりを受け、新規に栽培を開始する農業者や野菜等のPRを行う事業者へ支援を行うことにより、農業者の経営安定を図った。 ②園芸作物振興事業補助 4,459千円 （苗購入 補助率1/3 385千円、 販路拡大促進 定額 1,300千円、 レンタル機械 補助率1/2 2,774千円） ③野菜、果樹、花き生産農家、JA 5事業者	R3.4.5	R4.3.31	4,459		4,459				3,500	アフターコロナを見据えた新たな生活様式による地産地消ニーズの高まりを受け、忍シリーズ等の野菜をPRすることができ、販売力向上につながる支援ができた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、園芸作物を生産されている農業者は売上が減少しており、単価もりによる家庭内消費が盛んになっている時期を好機と捉え、販売促進に向けたなお一層の取組を支援する必要がある。	
34	単	通常事業	収入保険制度支援補助	農業振興課	①農業者の収入保険制度への加入を支援することにより、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受け、売上が減少した際にリスク軽減を図ることができ、農業経営の安定を図った。 ②収入保険制度支援補助 5,136千円 （上限100千円、補助率1/2以内） ③茶、野菜、水稲等生産農家 104事業者	R4.1.25	R4.3.18	5,136		5,000			136	4,100	災害等により農業収入が減少した際のリスク軽減が図れた。 対象者…104事業者（担い手加入率62.3%）	保険料に対する助成金を継続的に支援し、リスク回避のため、全ての担い手農業者に加入していただくよう研修会の開催やチラシなどを活用し周知していく必要がある。	
35	単	通常事業	農業次世代人材投資資金事業	農業振興課	①ポストコロナに向け、農業所得の向上を目指し、地域農業の新たな担い手の育成や、スマート農業による省力化や効率化等により、魅力ある次世代農業につなげ、活性化を図った。 ②新規就農者支援事業補助 1,000千円 （定額500,000円×2件） スマート農業モデル実践事業補助 8,472千円 （補助率1/2）スマート農業機械購入 2,822千円×1件、 スマート農業調査研修 5,650千円 定額 2件） ③民間事業者、JA 3事業者	R3.4.1	R4.3.31	9,472		9,472				7,500	農業所得の向上を目的にスマート農業による省力化や効率化等により、次世代への魅力ある農業につながる活性化を図ることができた。 モデル機械導入…1事業者 ラジコン式草刈り機導入…2事業者	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、米の需要が大きく減少し、米価が大幅に下落しており、水稲作付農業者等の農業所得の向上につなげるため、スマート農業による省力化や効率化等を進める必要がある。	
36	単	通常事業	行政のデジタル化推進事業（教育委員会オンライン環境整備）	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の再流行などの緊急時の備えのため、オンライン会議環境の整備を行った。 ②消耗品費 164千円（タブレット付属品） 備品購入費 593千円（タブレット端末6台） 通信運搬費 209千円（通信料6台分） ③甲賀市	R3.7.30	R4.2.28	966		966				700	感染防止対策の観点から教育委員用のタブレットを導入するなどオンライン会議の体制を整備するとともに、危機管理体制の向上、会議のペーパレス化を図った。 ・教育委員5名と事務局用の6台を導入	オンライン会議体制が構築でき、会議資料についてもペーパレス化は元より、事前の資料説明については、これまでの手渡しとの対面説明から、随時発信による非接触の説明が可能となった。今後感染防止のための積極的な活用と検証を行いより効果的な活用につなげる必要がある。	
39	単	通常事業	都市農村交流推進事業	農業振興課	①コロナ禍であり受け入れ業務ができなかったことにより、農村地域の受入体制の整備、地域の取組機運の醸成、受入家庭の確保、先進地域の事例調査等を実施し、受入体制の整備を進め、地域の活性化を図った。 ②都市農村交流促進事業委託 5,489千円 ③農村地域	R3.4.1	R4.3.31	5,489		5,489				4,300	新型コロナウイルス感染拡大の影響が想定した以上に大きく、各家庭への受入実施ができなかったが、受入がないことにより、新規事業の検討や先進地視察を行い、新たな事業展開や受入家庭の拡大につなげた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた事業であるため、各家庭への受入だけでなく、集落での受け入れや集団体験での受け入れ、一般旅行者向け受け入れなど、中山間地域における賑わいの創出や農産物の販売促進のため、新たな事業展開に向けた検討が必要である。	
41	補	通常事業	地方創生テレワーク推進交付金	情報政策課 商工労政課	①情報基盤が整ったICT環境のある「便利な田舎」としての本市の強みを生かしたスマートシティなどの取り組みを進める中で、サテライトオフィスの整備を行い、移住定住の取組の強化を図りました。 ②旧鮎河小学校施設整備負担金 29,953千円 サテライトオフィス整備事業補助 1,682千円 テレワーク応援リフォーム助成（サテライトオフィス等整備事業） 1,000千円 ③市民、事業者	R3.4.21	R4.3.31	32,635	16,317	16,318				13,000	withコロナ・アフターコロナへの新しい働き方や、事業者の雇用確保の取り組みとして、小学校校舎を活用したサテライトオフィス拠点の整備とワーキングスペース整備2ヶ所を開設することができた。	・遠隔勤務できるサテライトオフィスの環境整備に加え、各事業者において様々な属性の利用者が設備を共有活用できる環境整備について継続支援が必要 ・旧小学校施設整備のサテライトオフィス等では、単発利用は月数件あるものの、長期にわたり継続して利用契約できる企業の確保が必要。	
45	単	通常事業	地場産品販売促進補助事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内地場産品事業者を支援するため、滋賀県が実施する「近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業補助金」に対する上乗せ補助を実施しました。 ②補助対象件数 45件 補助金支給額 4,155千円 ③「信楽焼」「甲賀のくすり」「甲賀産材・びわ湖材」製品を購入した県内飲食・宿泊事業者	R3.10.20	R4.3.31	4,155		4,155					3,300	宿泊・飲食事業者が地場産品等の購入費用に対し補助することで、市内地場産品取扱事業者の収益向上と県内宿泊・飲食事業者を通じた観光誘客につながった。県内宿泊・飲食事業者に対する4,155千円の補助により、市内地場産品取扱事業者の33,240千円以上の売上げが生まれた。滋賀県の補助事業への上乗せ補助とすることで、補助申請者の手続きの簡略化と速やかな補助金支払いに努めた。 補助対象品目は信楽焼、甲賀のくすり、びわ湖材。甲賀市産材を用いた製品であり、45件の申請金において信楽焼の購入に活用されたほかは、信楽焼以外の市内産材を用いた製品が1件のみであったため、信楽焼以外の地場産品の魅力の周知に努めた。	コロナ禍による市場縮小の影響を受ける信楽焼など甲賀の地場産品の、県内飲食・宿泊施設への導入の機運醸成を図ることができ、市内地場産品取扱事業者の収益向上と県内宿泊・飲食事業者を通じた観光誘客につながった。補助対象品目は信楽焼、甲賀のくすり、びわ湖材。甲賀市産材を用いた製品であり、45件の申請金において信楽焼の購入に活用されたほかは、信楽焼以外の市内産材を用いた製品が1件のみであったため、信楽焼以外の地場産品の魅力の周知に努めた。
46	単	通常事業	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て政策課	【子育て世帯くらし応援特別給付金給付事業】 ①低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うため給付金を支給した。 ②1世帯あたり50千円及び児童1人あたり10千円の給付金・給付金70,390千円(50千円×1,051世帯+10千円×1,784人)・事務費191千円(郵送料79千円、搬込手数料112千円) ③児童扶養手当受給対象者、非課税世帯の児童手当受給対象者、非課税世帯の特別児童扶養手当受給対象者	R3.11.1	R4.3.31	70,581		70,000				581	56,400	新型コロナウイルスの影響を受ける低所得の子育て世帯への一時金として、1世帯当たり5万円及び児童1人当たり1万円の給付を行うことで、生活の支援に繋がった。 受給者数 ひとり親世帯 594世帯 (939人) その他世帯 457世帯 (845人)	家計の負担が大きく支援が必要な対象者に対し、先行して実施された国の給付金対象者へ追加給付を行ったため、申請不要で実施でき、迅速に支給することができた。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費			
48	単	事業者支援	事業継続支援金（臨時対策分）支給事業	商工労政課	①売上げが大幅に減少している市内中小企業等に対し、資金需要の高まる年末に、滋賀県が実施する事業継続支援金に対する上乗せ補助を実施しました。 ②支援金支給対象件数 916件 支援金支給額 150,400千円 ③滋賀県事業継続支援金の給付を受けた市内中小企業・小規模事業者・個人事業主	R3.11.9	R4.3.31	150,400		150,400				80,233	滋賀県が実施する事業継続支援金対象者に対し、市が上乗せ補助を実施することにより、コロナ禍で経営環境が悪化している市内小規模事業者・個人事業主の事業継続を支援した。滋賀県の補助事業への上乗せ補助とすることで、補助申請者の手続きの簡略化と速やかな補助金支払いに努めた。 ・支援金支給対象件数 916件 ・支援金支給額 150,400,000円	当初は、700件140,000千円を計画していたが、実績は916件150,400千円となった。長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が市内事業者にも与える状況は依然として深刻であることが改めて確認できたことから、今後も市内事業者の経営環境を中止しつつ、関係機関との連携等により事業継続に向けた支援を検討する。
54	単	通常事業	プレミアム付商品券発行事業	商工労政課	①プレミアム付商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受ける市内飲食店・宿泊施設及び酒類販売店を、市民とともに応援するとともに、地域社会を支える市内事業者の事業継続と域内消費の循環を実現しました。 ②食事券5,000円を4,000円で販売するプレミアム分の補償及び事業執行に要する事務費 委託料 10,029,855円 補償金 77,404,000円（500円×154,808枚） ③事業者	R4.2.1	R4.12.28	91,108		28,736		62,372	25,000	商品券は、30,000冊の販売計画に対し、15,593冊の販売実績となった。25%のプレミアム率により、飲食店利用の機会創出につながったことから、77,965,000円以上の飲食店等の需要を喚起することができた。なお、換金された商品券は、154,808枚であり、77,404,000円以上の経済効果となり、成果目標には届かなかった。 取扱店舗数 137店舗	配布型のクーポン券を過去2回実施してきたことから、商品券の販売が低迷した。当初、6月6日～6月20日までの14日間を予定していた販売期間を10月7日まで（84日間）延長した他、市広報の他、WEB広告等も活用し、販売促進を進めるも、51.2%の販売にとどまった。今後、類似事業を実施する場合は、市外在住者が購入できる仕組みを検討する等、販売委託を依頼した甲賀市商工会と課題を共有した。	
55	単	通常事業	キャッシュレスポイント還元事業	商工労政課	①地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施し、消費を呼び込みました。 ②QR決済の決済額の25%をポイント還元するための補償費及び事務執行に要する事務費 委託料 87,936,243円 ③事業者	R4.2.24	R4.12.13	87,937		87,937			65,000	市内中小事業者の新しい生活様式への対応を促すとともに、域内外の消費者による消費拡大を促すことにより、事業者支援を進めることができた。当初、計画していた1億円相当のポイント還元については、決済事業者の需要予測を踏まえ、キャンペーン期間を16日繰り上げて終了。7,228,324円相当のポイント還元となった。25%還元のため、経済効果は約2億8,900万円以上となり、目標登録店舗数 171店舗	キャンペーン実施により、大幅に売上が増加したことや市外からの来客が増えたことが、決済事業者からの報告や取扱店舗からのアンケートにより明らかとなった。登録店舗からはキャッシュレス決済に慣れていない既存客には効果が低かったとの意見があった一方、店舗側の手間が少なく効果が大きかったことから、キャンペーンの継続実施を望む意見も多く寄せられた。キャンペーンの需要予測の難しさがある一方、登録店舗からは概ね高評価を得ることができた。	
56	単	通常事業	甲賀の地酒応援キャンペーン事業	商工労政課	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内酒蔵のキャンペーン及び割引販売を展開することにより、地場産業である「甲賀の地酒」の事業継続と消費の拡大を図りました。 ②地酒を割引販売するための経費及びキャンペーン経費 需用費 87,120円 委託料 7,772,043円 ③事業者	R4.2.1	R4.12.21	7,860		7,860			5,712	販売見込みも含め、約2,000万円以上の販売に寄与することができた。 【販売キャンペーン】 ・ぶらり甲賀蔵めぐり飲み比べセット」を1,000セットを販売した。 【販売促進キャンペーン】 ・8月27日に「甲賀地酒フェスティル東京」を開催し、有料イベントながら、一般参加者120人と取引事業者10社が参加があった。 ・10月21日に市内で実施した消費拡大キャンペーン「はしご酒」では、228件の販売があった。 ・3月25・26日に市内で実施した「春の東海地酒蔵めぐり」では約8,000人の来場者があった。	市内外に甲賀の地酒のPRを進め、認知度向上を図ることができたことから、今後、更なる認知度向上や販路拡大を図るため、甲賀酒造組合等の関係団体と連携し、令和4年度に認定を受けた地理的表示（GI）等の活用も図りながら、継続的に情報発信等を進める必要がある。	
57	単	通常事業	観光応援クーポン券発行事業	観光企画推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている観光事業者を支援するため、市内の宿泊施設に宿泊した方に対し、市内飲食店等で利用できるクーポン券を配布し、観光誘客及び地元での消費喚起を図りました。 ②市内宿泊施設を利用した宿泊者に対し配布する2,000円分のクーポン券利用時の補償及び事務執行に要する事務費 委託料 9,997,900円 補償金 92,476,000円 ③事業者	R4.1.31	R5.3.8	102,474		102,474			80,000	クーポン券配布枚数200,000枚に対し、利用枚数は184,952枚であり92.4%の利用率となった。	クーポン利用者のアンケート結果により本事業をきっかけとした来訪者が29.1%であったことから、補償金92,476千円に対して293,063千円の実績効果が見込めた。 利用者数 46,238人 宿泊積算単価 21,781円/人（令和3年度滋賀県観光統計調査） 46,238人×29.1%×21,781円/人=293,063千円	
58	単	通常事業	観光事業者運営支援事業	観光企画推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている観光関連事業者を支援するため、市内観光関連事業者が、市内事業者から購入する市産農産物等、仕入れ商品購入経費に対して補助金を交付しました。また、市内観光関連事業者へ一定以上の市産農産物を納入している市内事業者に対し支援金を給付しました。 ②仕入れ商品（食品、酒、茶、加工品等）購入経費補助 161件 35,079千円 市内農産物納入事業者に対する支援金 735件 36,700千円 ③事業者	R4.3.1	R5.3.24	71,779		71,779			30,000	市内の観光関連事業者を営む事業者への補助および納入事業者への給付によりアフターコロナに向けた観光関連事業者への支援ができた。 市内の観光関連事業者向けに、納入事業者への支援ができた。 仕入れ 161件（うち市内59件、市外102件） 35,079千円 納入 735件 36,700千円	市内の観光関連事業者だけでなく、納入事業者への支援が実施できた。アフターコロナにおいては市内購入が増加する取り組みの検討が必要。	
60	単	通常事業	ICT教育環境整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想による急速な学校ICT化に対応するため、ICT支援員を市内の小中学校等に配置し、授業準備支援、技術支援等を提供することを通じて、学校現場におけるICTの利活用を促進し、児童生徒の情報活用能力の育成と授業改善に向けた教員の取組を支えた。 ②ICT支援員派遣業務委託 23,747千円 ③小学校、中学校	R3.4.7	R4.3.29	23,747		10,815		12,932	10,500	市内27小中学校 毎月2回訪問 学校現場におけるICT機器を活用した学習環境の準備や授業を行う教員のICT機器にかかる操作補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症による出席停止や学級閉鎖にかかるオンライン学習が実施できた。	今後も引き続き、コロナ感染等による特定の学年・学級の臨時休業または学校全体の臨時休業への対応として、学習保障の観点から、端末持ち帰り時の学習プログラムの提案等の支援並びに機器対応の技術力向上のため、教職員へのICT支援員のサポートが必要である。	

No	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：千円）						【実績】 交付金 充当額	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等	
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付対象経 費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外 経費				
61	単	通常事業	感染症予防対策 支援事業	すこやか支援課 （医療政策室、 障がい福祉課、 長寿福祉課）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、医療・介護・福祉事業所においては特に感染防止に配慮し、安定したサービス体制の確保・提供が必要となるため、感染症防止のための支援金を給付しました。 ②障がい福祉サービス事業所（25事業所） 2,300千円 介護事業所運営法人（44件） 4,700千円 医療機関等（112件） 9,450千円 ③事業者	R3.11.19	R4.3.31	16,450		16,450					16,000	令和3年11月に支援金支給の通知を対象事業所へ通知し、同月中に申請された事業所に対しては、令和3年12月末までに速やかに支給した。 支援金を給付することにより医療・介護・福祉事業所において感染防止に配慮し、安定したサービス体制の確保・提供できた。 また申請の遅れている医療機関等には申請を促すなどし、申請忘れのないようにした。 ・予算額に対して執行率は96.2%	支援金を活用し、各事業所で感染対策に取り組まれたが、クラスターを完全に防ぐことは難しく、引き続き感染対策が必要である。
62	単	通常事業	高収益作物次期 作支援交付金助 成事業	農業振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け需要が減少し、大きな損害を受けている特産品（茶・野菜・花き）の次期作への取り組みを促すため、その支援策として次期作に係る資材費等に対し作付面積に対し定額を助成した。 ②高収益作物次期作支援交付金 15,000千円 （214.28ha×7千円/10a＝14,999,600円） ③茶、野菜、花き生産農家 64事業者	R4.3.3	R4.3.28	15,000		15,000					14,631	売上が減少した農家に対して支援したことで、次期作生産に向け、意欲的に生産活動していただくことができた。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、目標としていた売上額の向上にはつながらなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、園芸作物を中心に次期作生産に対する生産意欲の向上につながったが、先行きは不透明であり、売り上げが減少している農家の支援が引き続き必要である。
合 計							1,122,073	25,636	1,007,132		87,304	2,001	750,813				